

平成23年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ワッツ  
 コード番号 2735 URL <http://www.watts-jp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岡 史生  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 山本 喜一郎

TEL 06-4792-3280

四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期第1四半期の連結業績(平成22年9月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期第1四半期	8,814	5.1	247	△15.2	441	30.0	201	18.4
22年8月期第1四半期	8,389	5.4	292	43.0	339	69.9	170	△25.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期第1四半期	32.52	31.92
22年8月期第1四半期	5,494.99	5,391.37

(注)当社は、平成22年1月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前期首において株式分割が行われたと仮定した場合の平成22年8月期第1四半期における1株当たり四半期純利益は27円47銭、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は26円96銭であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期第1四半期	12,543	3,994	31.7	641.53
22年8月期	11,962	3,916	32.6	629.43

(参考) 自己資本 23年8月期第1四半期 3,976百万円 22年8月期 3,902百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年8月期	—	0.00	—	20.00	20.00
23年8月期	—	—	—	—	—
23年8月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,600	3.1	710	0.3	850	4.7	405	1.8	65.33
通期	36,100	4.2	1,450	9.4	1,600	3.7	740	1.8	119.37

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）  
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年8月期1Q 6,979,400株 22年8月期 6,979,400株  
② 期末自己株式数 23年8月期1Q 780,151株 22年8月期 780,090株  
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年8月期1Q 6,199,278株 22年8月期1Q 6,199,378株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、15年ぶりの円高水準をつけて始まり、政府の個人消費刺激策の終了と併せ、先行きに一層の不透明感が広がりましたが、後半にかけては、新興国向けを中心とした輸出の増勢や改善の兆しを見せ始めた雇用・所得環境を睨んで、景気の底入れ感が出始めました。しかしながら、小売業界につきましては、消費者の低価格志向が依然として根強い中、エコポイント適用期限切れを迎えるなど売上動向の先行きには強気の材料が見当たりません。

このような環境下で当社は、台所・掃除・レジャー用品などの実生活雑貨を中心にお買い得感のある商品群を、「ワッツセレクト」とネーミングして陳列しお客様にアピールしています。そして、店舗運営はローコストの出退店とオペレーションで運営することを継続し、お客様の満足度の向上と、店舗収益効率の確保とを両立させる努力を重ねています。

当第1四半期連結会計期間における100円ショップ店舗の出店数は、直営店舗が41店舗、FC店舗他が1店舗、閉鎖店舗数は直営店舗が18店舗、FC店舗他が11店舗で、当第1四半期連結会計期間末のグループ店舗数は、100円ショップ以外の店舗を含め830店舗となりました。

直営店舗数が前年同四半期末と比べ56店舗増加したことにより、店舗運営に関わる人件費が前年同四半期に比べ1億20百万円増加、地代家賃、水道光熱費等の店舗運営費用が前年同四半期に比べ、1億0百万円増加しました。これらはいずれも今後の増収に向けた投資であります。特に新入社員の人材育成を通じ生産性を向上させることで営業利益率の回復に努めてまいります。

また、当期は2億1百万円の還付消費税等が営業外収益に計上されたのに対し、前期は消費税等免税益が47百万円 営業外収益に計上されております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は88億14百万円（前年同四半期比5.1%増）、営業利益は2億47百万円（同15.2%減）、経常利益は4億41百万円（同30.0%増）、四半期純利益は2億1百万円（同18.4%増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、125億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ、5億80百万円の増加となりました。その内訳は、資産の部では流動資産は89億28百万円（前連結会計年度末比5億1百万円増）、固定資産は36億15百万円（同79百万円増）であります。負債の部では、流動負債は69億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億16百万円の増加となりました。純資産の部の合計は、39億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ、77百万円の増加となり、自己資本比率は31.7%となりました。1株当たり純資産は641円53銭であります。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は、1億15百万円（前年同四半期は1億31百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3億96百万円、仕入債務の増加額3億98百万円であります。支出の主な内訳は、法人税等の支払額7億54百万円、たな卸資産の増加額2億3百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1億6百万円（前年同四半期は1億44百万円の使用）となりました。この内訳は、有形固定資産の取得による支出60百万円、新規出店のための敷金及び保証金の差入による支出52百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は3億88百万円（前年同四半期3億67百万円の獲得）となりました。この内訳は、長期借入金の返済による支出3億47百万円、長期借入れによる収入9億円等によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は、上記のとおり、売上高の増加を中心に順調に推移していますが、足元の雇用や所得環境の厳しさを勘案し、平成22年10月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. その他の情報

会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

### 1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は1,113千円、税金等調整前四半期純利益は48,107千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は65,914千円であります。

### 2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示していません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,203,263	2,037,909
受取手形及び売掛金	1,759,608	1,694,143
商品及び製品	4,235,292	4,032,362
原材料及び貯蔵品	8,536	9,222
繰延税金資産	281,057	347,539
その他	459,878	330,867
貸倒引当金	△19,196	△25,094
流動資産合計	8,928,441	8,426,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	722,721	682,676
減価償却累計額及び減損損失累計額	△487,265	△478,417
建物及び構築物(純額)	235,456	204,258
車両運搬具	6,415	6,427
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,045	△3,812
車両運搬具(純額)	2,369	2,615
工具、器具及び備品	1,938,965	1,865,610
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,448,151	△1,408,557
工具、器具及び備品(純額)	490,814	457,052
土地	80,600	80,600
有形固定資産合計	809,240	744,527
無形固定資産		
のれん	195,131	234,157
その他	31,117	29,033
無形固定資産合計	226,248	263,190
投資その他の資産		
投資有価証券	65,682	65,128
繰延税金資産	44,343	22,047
差入保証金	2,402,533	2,366,007
その他	97,095	104,809
貸倒引当金	△30,037	△29,851
投資その他の資産合計	2,579,618	2,528,141
固定資産合計	3,615,107	3,535,859
資産合計	12,543,548	11,962,809

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,273,764	3,870,641
短期借入金	140,000	140,000
1年内償還予定の社債	140,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	1,393,274	1,160,189
未払法人税等	152,629	759,187
未払消費税等	15,244	25,834
賞与引当金	17,080	108,950
その他	811,119	581,686
流動負債合計	6,943,113	6,826,489
固定負債		
長期借入金	1,193,234	873,739
退職給付引当金	78,139	74,546
役員退職慰労引当金	67,409	68,553
資産除去債務	69,109	—
その他	198,505	202,556
固定負債合計	1,606,398	1,219,394
負債合計	8,549,512	8,045,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,297	440,297
資本剰余金	876,066	876,066
利益剰余金	2,957,636	2,879,995
自己株式	△291,404	△291,374
株主資本合計	3,982,596	3,904,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,267	△4,907
為替換算調整勘定	△1,335	1,932
評価・換算差額等合計	△5,603	△2,975
新株予約権	17,043	14,914
純資産合計	3,994,036	3,916,924
負債純資産合計	12,543,548	11,962,809

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	8,389,489	8,814,063
売上原価	5,288,274	5,521,659
売上総利益	3,101,215	3,292,403
販売費及び一般管理費	2,809,038	3,044,659
営業利益	292,176	247,743
営業外収益		
受取賃貸料	7,265	4,818
消費税等免税益	47,418	—
還付消費税等	—	201,013
その他	13,150	3,465
営業外収益合計	67,834	209,296
営業外費用		
支払利息	9,503	6,939
退店違約金	6,900	1,770
その他	4,120	6,860
営業外費用合計	20,524	15,569
経常利益	339,487	441,471
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	3,603
その他	273	794
特別利益合計	273	4,398
特別損失		
固定資産除却損	444	705
減損損失	4,976	1,549
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46,994
特別損失合計	5,421	49,249
税金等調整前四半期純利益	334,338	396,620
法人税、住民税及び事業税	222,583	151,244
法人税等調整額	△58,572	43,748
法人税等合計	164,010	194,993
少数株主損益調整前四半期純利益	—	201,627
四半期純利益	170,328	201,627



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	334,338	396,620
減価償却費	46,074	50,920
減損損失	4,976	1,549
負ののれん償却額	△1,510	—
のれん償却額	39,026	39,026
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,022	△5,712
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△95,215	△91,870
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,521	3,593
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,183	△1,143
受取利息及び受取配当金	△1,227	△838
支払利息	9,503	6,939
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46,994
売上債権の増減額 (△は増加)	△52,983	△65,465
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△280,144	△203,451
仕入債務の増減額 (△は減少)	294,868	398,199
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△55,361	△155,427
その他	161,185	225,500
小計	419,258	645,435
利息及び配当金の受取額	1,256	668
利息の支払額	△10,676	△7,480
法人税等の支払額	△278,215	△754,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,623	△115,736
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△74,677	△60,361
敷金及び保証金の差入による支出	△91,048	△52,191
敷金及び保証金の回収による収入	24,409	6,539
その他	△3,313	△222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,629	△106,236
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	—
長期借入れによる収入	450,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△280,184	△347,420
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
自己株式の取得による支出	—	△30
配当金の支払額	△61,994	△123,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	367,822	388,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	△846	△1,235
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	353,968	165,354
現金及び現金同等物の期首残高	1,336,369	2,037,909
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,690,338	2,203,263

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)

100円ショップ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。